



政府

今年度補正予算成立 国土強靱化の推進などに2.9兆円

昨年12月20日、歳出総額が35兆9,895億円と過去最大の2021年度補正予算が成立しました。今回の補正予算では、経済対策の4つの柱のうちの一つとして「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」に2兆9,349億円を配分しています。内訳としては、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（公共事業関係費）に1兆2,539億円、災害復旧に4,870億円等を充てています。

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/20211125201916.html)



国土交通省

建設総合統計(2021年10月分) 公共の出来高は4か月連続で前年同月比減

国土交通省は、国内の建設活動を出来高ベースで把握することを目的とした建設総合統計(2021年10月分)を公表しました。それによると、2021年10月の公共の出来高総計は2兆170億円(前年同月比8.2%減)と4か月連続で前年同月を下回りました。民間の出来高総計は2兆7,094億円(同6.7%増)と6か月連続で前年同月を上回ったものの、全体の出来高総計は4兆7,264億円(同0.2%減)と、6か月振りに前年同月を下回りました。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001023.html)



国土交通省

建設労働需給調査 建設技能労働者は不足傾向

国土交通省は昨年11月、2021年10月分の建設労働需給調査結果を公表しました。これは、建設企業の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行および建設労働対策をすすめるための基礎資料とすることを目的とした調査です。10月の全国の8職種の過不足率は1.0%の不足と前月同様となり、昨年6月以降、不足傾向が続いています。職種別に見ると、すべての職種で不足となっており、型枠工(建築)の不足率が2.8%と最も大きく、次いで左官が2.3%の不足となっています。

(<https://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/rodo.htm>)



厚生労働省

賃金引上げ等の実態調査 建設業は87.8%で賃金引き上げ

厚生労働省は、2021年「賃金引上げ等の実態に関する調査」の結果を公表しました。これは全国の民間企業における賃金の改定額、改定率、改定方法などを明らかにすることを目的に調査を行ったもので、1,934社からの回答を得ています。これによると、「一人当たりの平均賃金を引き上げた・引き上げる」と回答した企業割合は80.7%と、前年度より0.8%減少しました。建設業では87.8%と全産業よりは高かったものの、前年度よりは7.2%減少しました。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/jittai/21/index.html>)



帝国データバンク

全国企業「メインバンク」動向調査 地銀・信金のシェア拡大

帝国データバンクは昨年12月、2021年全国企業「メインバンク」動向調査結果を公表しました。この調査は企業が「メインバンク」と認識している金融機関を分析したもので、金融機関の業態別にシェアを見ると、地方銀行が40.51%と最も高く、前年比で0.41%増加しました。次いで信用金庫が23.39%(前年比0.09%増)となっており、地方銀行と合わせると63.9%のシェアとなりました。一方、都市銀行は19.54%(同0.24%減)と前年よりシェアが減少しています。

(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p211206.pdf>)



東京商工リサーチ

2021年11月の倒産件数 建設業は88件と前年同月比で減少

東京商工リサーチは、2021年11月の全国企業倒産状況(負債額1,000万円以上)を公表しました。これによると、企業倒産件数は510件(前年同期比10.3%減)と11月としては2年連続で500件台にとどまり低水準となっています。業種別に見ると、建設業は88件で前年同月比8.3%の減少となり、2か月連続で前年同月を下回りました。製造業は64件(同11.1%減)で19か月連続の減少、小売業は65件(同5.7%減)、情報通信業は17件(同5.5%減)と、ともに6か月連続の減少となりました。

(<https://www.tsr-net.co.jp/news/status/monthly/202111.html>)

